

平成 23 年度事業計画について

日本航空機操縦士協会は継続して航空の安全に資する役割を果たすと共に今年度は次の二点を重点目標として取り組みます。

1. 公益社団法人の認定を取得し、円滑に新体制に移行すること
2. 健全な財務体質を確立すること

まず、公益法人化については、平成 18 年度に協会制度検討会を立ち上げ、準備討論を始めてから、財務面の検討、公益事業比率の検討、新定款案の作成等々申請に関する課題について問題を一つずつクリアし、着々と申請の準備を重ねて来ました。昨今行政官庁の新しい方針もあり、我々と関係のある各法人も準備を加速させています。当協会としても、明確なスケジュールを作成し、詰めの作業を行なって本年度中の申請、認可を目指すこととし、円滑に公益法人への移行を実施したいと考えています。

次に、健全な財務体質の確立についてです。公益法人化のために、過去数年に亘って取り組んで来た内部留保の適正化を達成した今、取り組むべきことは、今後協会が永続的に発展していくための裏付けとなる、健全な財務体質を確立する事です。そのために、今年度はまず事務所の賃借料の大幅なカット、印刷費の更なる削減、パイロット誌の発行回数の変更、印刷物の発行に関する各種契約の見直し、事務局人件費の更なる削減、委員会や支部運営費の見直し、事務経費の削減等々を実施し支出の抑制を図ります。又、収入面では、AIM-J を含む印刷物の値上げや、FTD 利用料の見直し、書籍の外税化等を実施し、抜本的に収支の改善に取り組みます。これらの施策については、航空関係者のご理解を頂かなければならないものや、委員会や支部の皆様を中心に痛みを伴うものも多くありますが、協会の更なる飛躍のためには欠くべからざるものであり、皆様のご協力をお願いする次第です。

我が国経済は、昨年来ゆっくりとしたテンポながら回復基調にあり、航空界でもリーマンショック以後の需要の低迷から脱し持ち直しつつありましたが、3 月 11 日に東日本に起こった大震災と、福島第一原発の被災は今後も我が国の経済活動に大きな影を落としていくであろう事は容易に想像できます。当然のこととして平成 23 年度の予算は、そういった情勢を加味せずに作成されております。従って、今後、予算との乖離を注視し、必要に応じ適切な対応を取って行くこととします。

航空の安全文化の普及と啓発

今年度は、SLJ (Sky Leisure Japan) の開催見送りや、航空教室の規模縮小等、経済情勢悪化の影響を強く受けております。しかしながら、航空に関心を持つ方々が直接参加できるような様々な行事を、可能な限り開催し、航空に対する理解を広めるよう働きかけていきます。特に青少年の方々には、社会教育の一環として、航空という新たな世界を紹介し、青少年の健全な育成に努めることは、当協会にとって大きな意義のあることと考えております。又、航空関連団体と協力し、各種イベントや行事を通じて、航空の実情と課題を社会に紹介するとともに、航空文化の振興を図り、航空全体の「安全に資する」活力を育てていきます。支部活動は、航空を通じて地域社会の健全な発展に取り組んでいきます。

イベント：小型航空機セミナー/航空安全セミナー/青少年航空教室 (Yes I Can)

シンポジウム：ATS/乗員養成/航空気象

地域活性化：北海道/東日本/中部/西日本/九州/沖縄

安全対策(制度と運用)

航空局、関連諸団体に係わる委員会、検討会などには引き続き担当理事を派遣し、豊かな経験に基づいた知識と、実体験に裏づけされた知見を持って助言又は提言を行い、事故の未然防止や災害の防止に努めていきます。安全対策、運航方式、そして国家試験問題などを検討するに当たっては、安全の見地から実際の運航に即した内容が反映されるように尽力します。航空関係者と定例的な意見交換の場を持ち、タイムリーな情報の把握につとめ、安全に資する対策の一助となるよう積極的に取り組んでいきます。又、安全講習会等を全国で開催し、自家用操縦士の安全意識の向上、技量維持方策にも積極的に関与していきます。

航空安全講習会/航空英語能力試験問題/学科試験問題

学科試験スタディーガイド/航空法英語版/区分航空図

外部の航空関連会議への参加

情報伝達と提供

空の安全を高めるため、航空に関する安全、技術を含むあらゆる情報を、航空関係者のみならず、広く航空に興味をもつ方々に伝えていきます。協会に集う操縦士が、その専門知識を持ち寄り、技術の向上を図ることにより航空界の発展にも寄与していきます。情報提供は、AIM-J、パイロット誌、ホームページ等を活用し、会員だけでなく社会全般に広く

発信していきます。ホームページでは、安全情報の公開、航空局通達その他の迅速な伝達など、社会全体の安全を考えた取り組みを行っていきます。航空関連の職業への勤労意欲のある方々には、様々なライセンス取得のための参考書を用意し、就労支援を行います。

AIM-J/ホームページ/Pilot 誌/パイロットハンドブック
Take Off/Pilot Guidance/ヘリコプター操縦教本
空中衝突/航空気象

技能習熟の支援

航空に関心のある方々が、種々の操縦士ライセンスを取得するための技術的支援をしていきます。そして、就職支援のための情報提供も同時に行っていきます。FTD（飛行訓練装置）の機材更新により、緻密な訓練シラバスに沿った訓練ができるようになっており、更に、経験豊富な操縦士が、操縦体験・計器飛行方式等の教育訓練を担当できる体制を制度化し発展させていきます。新しい知識と技能の向上に励み、優れた教育訓練を実施し、飛行の安全に貢献していきます。技能のリフレッシュや資格の維持にも FTD を活用していきます。航空局審査官、試験官の協力を得て、機長養成講習会を各地で開催します。それにより優れた機長の養成を手助けし、公益法人としての安全面からの支援をしていきます。

技術（FTD 訓練） 知識（機長養成講習会）

情報収集及び調査研究

国際機関を活用して世界的に情報を収集し、また懇談会や委員会等の航空関係者が定例的に集う場を有効に活用し、事故防止の観点から調査研究に役立てていきます。海外の事故調査報告書の中から抜粋した邦訳文を、事故の再発防止に役立てるため PILOT 誌、ホームページ等に掲載していきます。行政・航空身体検査機関の担当者と操縦士が、航空身体検査の制度と運用について情報交換し、法制度を含め、現状の改善に寄与していきます。

事故調査：研修/ISASI

国際：FAI（総会）/FAI 分科会/FSF 資料の入手と翻訳

航空医学海外調査

その他、本協会の運営に必要な事項

今年度は協会役員、会員その他関連団体等の理解を得て、事業ベースではプラスの予算を組ませていただいております。しかしながら、福島原発の被災状況や東京電力の電力供給力等からして、今後の電力需給関係の崩れは社会全体に大きな影響を残し、今後の情勢が全く読めない状況になってきております。当協会としては、今後の財務状況を注視しながら、必要な対策を講じていく必要があると認識しております。各委員会については、その多くは活発に活動しているものの、制度疲労も認められることから、公益認定後の絵姿を描きながら再編し、より活性化するような体制を築いていきます。支部については、より現実的な活動を機動的に行えるよう見直しをしていきます。公益認定については、平成18年より準備を進めておりますが、漸く全ての条件が整ってきたこともあり、今期に完全移行を目指します。事務局管理費の適正化は引き続き行っていきます。同時に、理事及び会員の皆様から信頼されるようスキルアップに取り組んでいきます。最後に、会員の獲得は当協会の安定的な運営に欠くことが出来ません。これまでも増して、協会の宣伝、勧誘を色々な媒体を通じて行い、多くの新規会員に参加していただくことにより、公益を担う団体としての地歩を固めて行きます。